

被災地の苦しみを「忘れずにいる」というのは、口で言うほど容易ではない。だから一月二十四日の野田首相の施政方針演説の翌日朝刊一面で、復興についてトーンダウンしている「わざわざ」強調したことは意味がある。他紙は明らかに消費税問題だけに論点が集中していた。

福島第一原発では、凍結による配管などの亀裂が十四カ所も入ったことが判明（30日朝刊）。われわれが「東京電力は、このあたりまでは何とかしてくれるのではないか」と思っていたことも怪しくなっているのに、首相の演説では原発問題について、再稼働の方に力点が移っている、という指摘も重要だ。

政府や「原子力ムラ」などの「権力」に対抗し、このような報道を続けてもらいたいと願う一方で、一抹の不安もある。それは東京新聞だけでなく、日本の大手メディア全体が抱える問題でもある。

「エルピーダ」株のインサイダー取引で資源エネルギー庁の前次長が逮捕された事件で、1月13日の社説は「経産省職員株取引を禁止せよ」と指摘した。その通りだと思っ。日本社会は利益相反に甘すぎる。しかし、批判する報道側は今ままでいいのだろうか。

「ジャーナリストは免許が要らない」といわれる。その代わり信頼を維持するための厳格な自己規制が必要だということだ。だが、それだけでは十分ではない。今までは、

記者のルールも公開を

何の担保もないまま幸運にも信頼が維持されてきただけにすぎない。二〇〇八年に発覚したNHK職員の勤務時間中の株取引事件で、裏切られたと感じた人も多いだろう。

日本の報道機関のウェブサイトを見ても、記者の株取引や利殖の禁止を宣言している社は見つからない。最も「先進的」と思われる朝日新聞にも、そのような記述はない。本紙のサイトには関連のページすら発見できなかった。

対して英国放送協会（BBC）のホームページで「番組編集のガイドライン」をたどると、職員どころか家族や近い友人までの利益相反を上司に報告し、金融商品から得た利子も書面で提出しなければならぬと書いてある。

米紙ニューヨーク・タイムズがウェブ上で公表している「倫理綱領」にも、「利益相反」の項目があり、一定規模以上の株保有を禁止するなどの規定が定められている。違反すれば、最悪の場合、解雇に至るとされている。

東京新聞の記者が信用ならないと言っているのではない。権力の監視を行う組織として信頼を確立するには、読者の期待に依存するのではなく、確固とした取材の規範をつくって公開し、襟を正す姿勢を見せる必要がある。それが万が一、「不屈き者」が出た時の危機管理にもなる。

（立命館大学准教授）
※この批評は最終版を基にしています。



奥村 信幸

新聞を **読**んで